

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	12	施策	29
施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 県内の優れた自然環境が保全され、多様な野生生物が適切に保護されるとともに、過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また、国立・国定公園やラムサール条約湿地、松島湾や蒲生干潟などをはじめとし、県内各地で自然保全活動が関係者の協力のもと活発化している。 ○ 県民やNPO、事業者、国、県、市町村、教育研究機関等の多様な主体が連携し、自然環境の保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。 ○ 水田や里地里山、沿岸域などの身近な自然が、農林漁業における生産の場としてだけでなく、県民が自然とふれあう場としても活用されている。 ○ 山間部、農村部及び都市部といった流域全体が連携し、清らかで豊かな水が保全されている。また、湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山、ラムサール条約湿地である伊豆沼など、宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生を推進する。 ◇ 健全な生態系の保全と、潤いと安らぎに満ちた豊かなみどり空間の保全・創出に向けた取組を推進する。 ◇ 地域と共生する野生生物の適正な保護及び管理を推進するほか、希少野生動植物の保護・保全再生に取り組む。 ◇ 身近なみどり空間である里山林を環境学習や企業の森づくり等に活用し、自然保護に積極的に取り組む人材(団体)を育成する。 ◇ 流域ごとにその特性を踏まえた水循環計画を策定し、健全な水循環の保全に向けた取組を推進する。 ◇ 松島湾などに代表される閉鎖性水域を含めた公共用水域の水質保全の取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,393,774	1,720,803	1,484,081	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)	26.0610% (189,874.27ha) (平成28年度)	26.0610% (189,874.27ha) (平成28年度)	A 100.0%	26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)
	2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	14,947人 (平成20年度)	43,000人 (平成28年度)	43,344人 (平成28年度)	A 101.2%	48,000人 (平成29年度)
	3	松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,420m ³ (平成20年度)	13,250m ³ (平成28年度)	13,700m ³ (平成28年度)	C 61.5%	13,000m ³ (平成29年度)
	4	沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	77.8% (平成24年)	100.0% (平成28年)	100.0% (平成28年)	A 100.0%	100% (平成29年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化し、被害量は減少したものの、目標達成には至らなかった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1のうち、特に優先すべきと思う施策として「自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、県全体では1位となり昨年より上昇し、関心の高さが窺われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたが、平成25年度に再開した。 ・イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、平成27年5月に「鳥獣保護法」が改正され、一部の鳥獣について、保護だけではなく適正な管理も行うよう転換が図られている。 ・東日本大震災の影響により、松島湾で一時水質が悪化したものの、現在は震災前の状況に戻っている。一方その他の水域については、震災の影響は見られず、水質はほぼ横ばいで推移している。 ・県内9か所の自動車排出ガス測定局で大気汚染物質を観測しているが、大気に対する震災の影響は見られず、近年は環境基準達成が続いている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する環境調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやシンポジウムの開催、パネル等を作成し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。 ・なお、特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、伐倒駆除等の徹底により、松くい虫被害による枯損木量は減少したものの、平成28年度の目標値13,250㎡に対して13,700㎡となり、目標を下回った。 ・百万本植樹事業を実施し、被災した沿岸地域も含めて合計1,786本の緑化木を配付し、身近なみどり空間の造成を図る一方、県民の森等の施設の改修工事と指定管理制度による適切な維持管理を実施するとともに、県が養成した森林インストラクターによる様々なイベントの開催により、利用者の確保に努めた。 ・平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を策定し、イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、四種類の特定鳥獣について適正な保護・管理に努めた。 ・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数をカウントし、平成28年度までで43,344人の参加があり、目標値を上回った。 ・宮城県自動車交通環境負荷低減計画について、内容の点検・再評価及び目標指標の見直しを図り、計画の改訂版を策定した。 ・流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体担当者等が37人参加し、意見交換等を通じて課題の共有と相互の活動状況の情報共有を図ることができた。 ・松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。 ・伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。また、閉鎖性水域の水質についてはほぼ横ばいで推移している。 ・事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。 ・以上のことより、各事業の実施結果は施策の目的の実現に貢献しているものと判断できるが、松くい虫被害による枯損木量が目標をやや下回っていることから、本施策の進捗状況は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

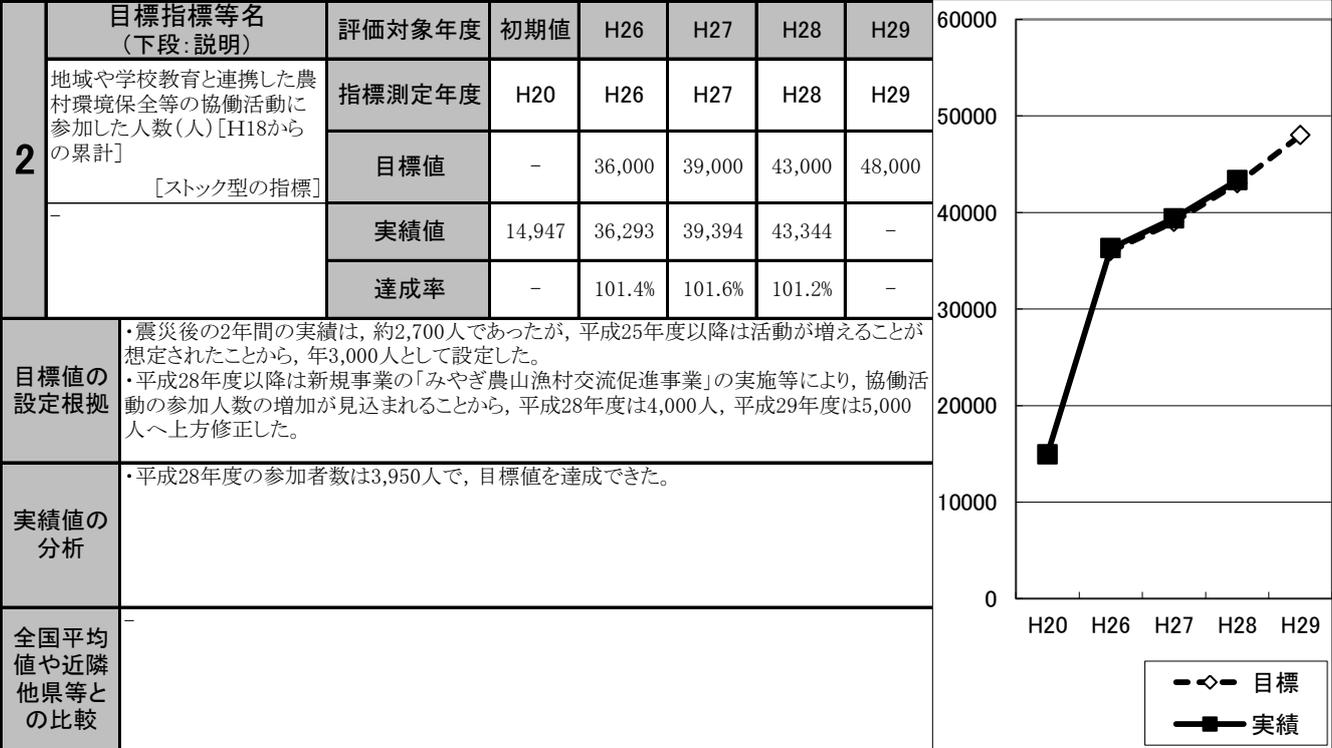
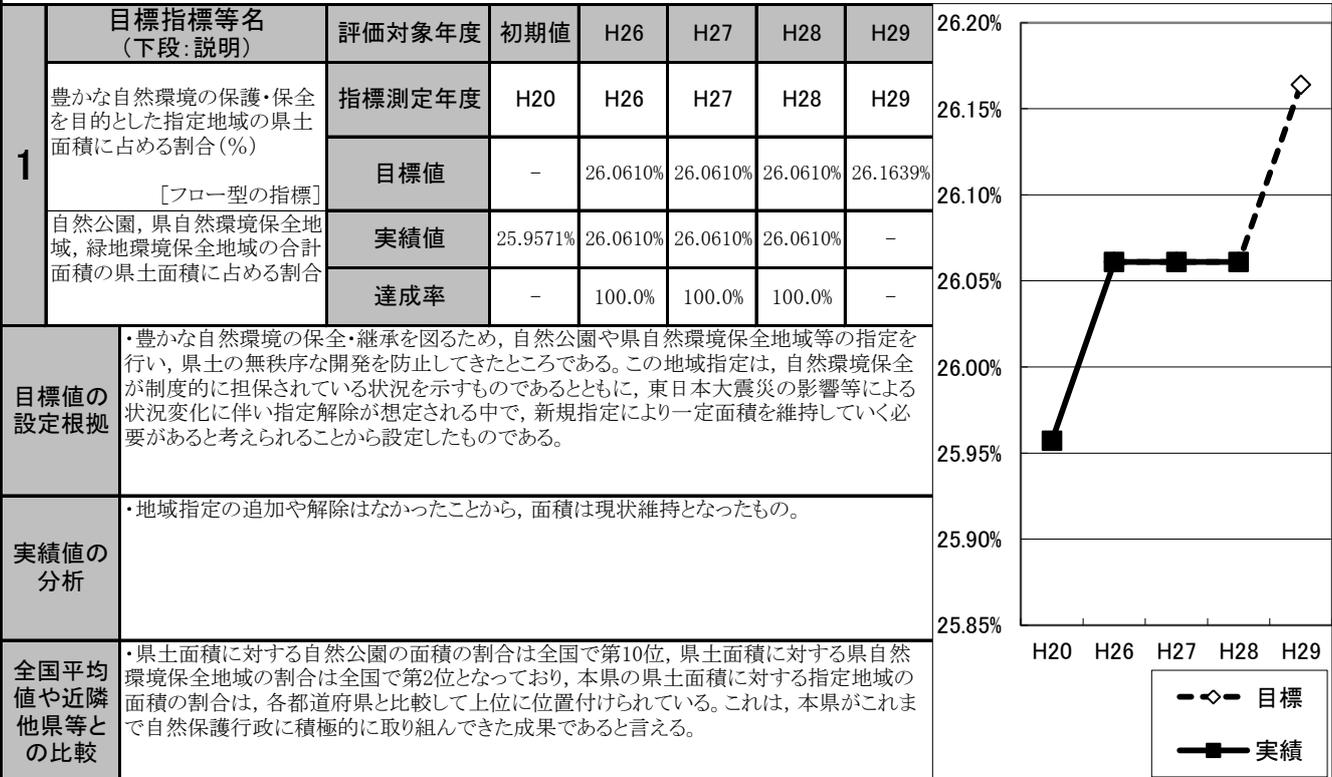
課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼における自然再生事業を実施し、一部に成果が出てきているものの、沈水植物の保全等について継続して実施していく必要がある。</p> <p>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加しているが、中長期的には被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p> <p>・生物多様性の保全・再生については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えないことから、平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的施策を推進していく必要がある。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林が増加しているため、間伐や再造林、里山広葉樹林保全を推進し、森林の有する多面的機能を高度に発揮させる必要がある。</p> <p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、活動フィールドとなる山林の確保や適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本においては「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。</p> <p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p> <p>・健全な水循環の保全に向けた取組を推進するために、行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</p> <p>・平成28年度も県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いていることもあり、主要幹線道路を通過する一般車両及び大型車両の交通量も多いことから、環境基準が維持されるように監視の強化及び環境負荷低減に向けた施策を推進していく必要がある。</p>	<p>・事業成果について協議会等において有識者の意見を伺い、事業実施内容に反映させ、自然再生事業等を実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</p> <p>・生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、引き続き宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、多様な主体が連携した取組を促していくとともに、自然体験イベントなどの合同によるタウンミーティングやシンポジウムの開催等により普及啓発を図り、広く県民の参加を促していく。</p> <p>・みどり空間の保全については、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。</p> <p>・みどり空間の創出については、市町村、森林組合等と連携し、手入れの行き届いていない森林を県民や企業等と協働した森づくりの活動フィールドとして確保した上で、企業等への広報宣伝を拡充することにより、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を養成する。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間で計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p> <p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p> <p>・流域水循環推進会議を現地開催するなど、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していく。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</p> <p>・今後も、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の施策を推進することにより、自動車沿道における大気環境の向上を目指す。</p>

評価対象年度 平成28年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)



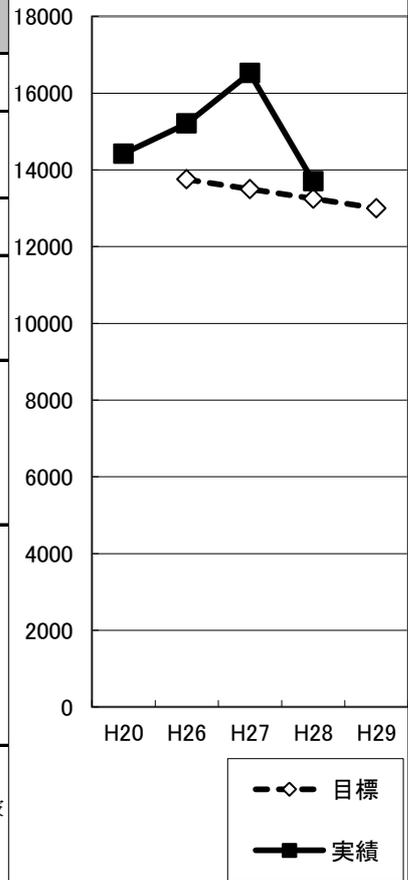
評価対象年度 平成28年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	松くい虫被害による枯損木量 (m ³)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[目標値を下回ることを 目標とする指標]	目標値	-	13,750	13,500	13,250	13,000	
枯損木: 枯れ木のこと。枯れた 原因が明らかな場合、受動的 な意味を込めて「枯損木」と使 うことが多い。 [例] 雪害による枯損木 など	実績値	14,420	15,208	16,523	13,700	-	
	達成率	-	-117.6%	-228.6%	61.5%	-	
目標値の 設定根拠	・宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。 ・平成20年度の被害量は気象等の自然要件の影響もあり14,420m ³ と目標(17,000m ³ 以下)を達成したことから、引き続き防除を推進し、平成29年度には、松くい虫被害による枯損木量を、昭和60年度の水準まで減少させることを目指し、13,000m ³ と設定したものの。						
実績値の 分析	・東日本大震災の影響により、平成23年度から2年連続で被害予防対策の薬剤空中散布を中止せざるを得なかったことなどで、それまで減少傾向にあった被害量は、震災後増加傾向に転じ、平成27年度の被害量は16,523m ³ に達した。 ・しかしながら、被害木を除去する伐倒駆除を徹底するなど対策を強化し、平成28年度の被害量は減少したものの、目標値に達しておらず、引き続き防除対策を推進していく必要がある。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・全国の被害量は、昭和54年度の約243万m ³ をピークに減少傾向にあり、近年は60万m ³ 前後で推移している。 ・一方、東北地方では、平成25年度にこれまで被害が確認されなかった青森県で新たに被害が発生するなど、被害が拡大する傾向にある。						



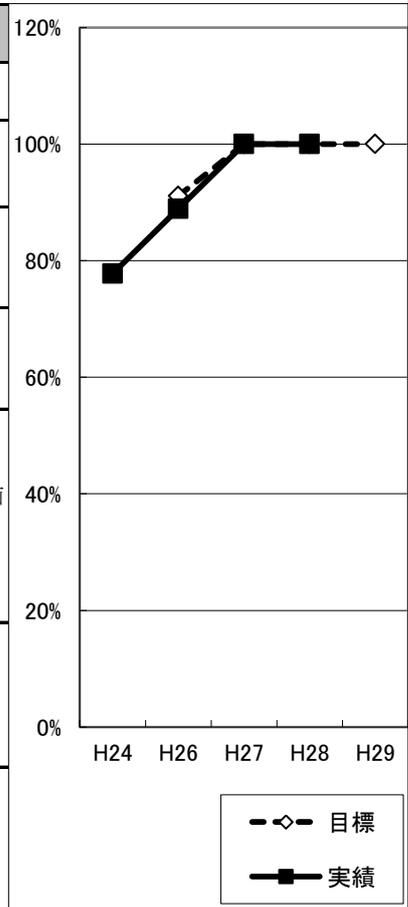
評価対象年度 平成28年度

政策 12 施策 29

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	91.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	77.8%	88.9%	100.0%	100.0%	-	
	達成率	-	97.6%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画(計画期間平成18年度～平成27年度)」を策定し、計画の目指す将来像の実現状況を表す指標として掲げた4つの目標指標のうち、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を示す指標である。 目標指標については、環境基本法において行政目標とされている環境基準を基に、計画の達成すべき将来像を考慮して設定したものである。 なお、現行計画は平成27年度が最終年度であったが、震災からの復興復旧・復興の最中であり、自動車交通をめぐる状況も大きく変化したことから、現計画を宮城県震災復興計画終期である平成32年度まで延長した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 沿道における浮遊粒子状物質(SPM)の平成28年度(速報値)の環境基準の達成状況については、前年度に引き続き自動車排出ガス測定局9局中全局で達成した。 排出ガス中のSPMが少ない次世代自動車の普及などが要因と考えられる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況				
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成28年度の実施状況・成果
1	1	自然公園保全対策事業	1,089	事業概要		平成28年度の実施状況・成果		
				金華山島において生物多様性の保全に向けた島内の多様な動植物を保護するための取組や栗駒国定公園などの貴重な高山性植生群落の保護復元に向けた取組等を実施する。		・ボランティアとの協働により世界谷地湿原の侵入植物の除去作業を実施した。 ・金華山島の施設の点検及び植生確認を1回実施し、植生が回復した防鹿柵のネットの撤去(L=200m)を実施した。 ・栗駒国定公園における植生復元施設は、入札不調により工事を実施できなかったことから、平成29年度に2か年分の工事を行う。		
	環境生活部 自然保護課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,358	12,441	1,089	-	
2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	15,668	事業概要		平成28年度の実施状況・成果		
				ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。		・自然再生協議会開催(1回,出席者42人) ・自然再生協議会現地視察(1回,参加者12人) ・増殖させたクロモの沼内移植実施 ・ハス群落刈払(12.8ha) ・ヨシ群落刈払(1.4ha) ・埋土種子発芽試験(8種復元,23系統保存)		
	環境生活部 自然保護課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	18,160	13,402	15,668	-	
3	3	野生鳥獣保護管理事業	33,543	事業概要		平成28年度の実施状況・成果		
				指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。		・第11次鳥獣保護管理事業計画及び各特定鳥獣管理計画の進行管理,第12次鳥獣保護管理事業計画及び各特定鳥獣管理計画の策定を行った(検討・評価委員会2回開催,ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル・ツキノワグマ部会各2回 計10回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円),及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数1,052頭) ・ニホンザル管理事業,ツキノワグマ管理事業の実施等		
	環境生活部 自然保護課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	28,001	39,826	33,543	-	
4 -1	4 -1	傷病野生鳥獣救護推進事業	1,555	事業概要		平成28年度の実施状況・成果		
				傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。		・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(41人)に、救護や一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは平成29年3月末で152件(平成27年度:186件),救護ボランティアへは平成29年3月末で56件(平成27年度:51件)となっている。		
	環境生活部 自然保護課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があつた	効率的	維持	1,953	1,434	1,555	-	

4 -2	傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ペアレント制度」を運用する。				・みやぎ生活協同組合の一部店舗から傷病野生鳥獣用の餌として廃棄野菜等の無償提供を受けた。 ・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにより事業の周知活動を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	みやぎの田園環境教育支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらおうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。				・農村・環境保全等の協働活動への支援 35回 ・水土里ウォーキング 2回			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農村振興課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	みやぎの里山林協働再生支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			社会貢献や環境貢献を目的として森づくりへの参加を希望する企業等に対し、手入れを必要とする里山林のあっせんや活動のコーディネートを行い、多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援する。				・候補林について1件24haの登録があった。 ・新規として、2件24haの協定を締結するなど、各企業による継続した社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的とした活動が展開された。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課		概ね妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	1,834	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。				・森林インストラクター養成講座(18回の講座) 28人が新たに認定され、累計で578人となった。 ・自然環境サポーター(4回開催) 61人が受講し、累計で1,535人となった。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,829	1,856	1,834	-
8	みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。				・12回目となる「みやぎバットの森植樹祭」を以下のとおり開催 日時:平成28年11月5日(土)11時~12時 場所:刈田郡七ヶ宿町字柏木山地内 参加:七ヶ宿小学校の児童、スポーツ少年団等106人 内容:アオダモ等広葉樹4種・150本・0.1ha			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課		概ね妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

9	9	わたしたちの森づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森林づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供する。さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。				・協定締結数及び森林整備面積(累計) 30件, 156ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	10	松くい虫被害対策事業	246,293	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				松島や三陸海岸、仙台海浜等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種圃の整備などを進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。				・薬剤空中散布、地上散布を計画的に実施して予防に努めたほか、被害木の適期駆除を行った。 ・薬剤空中散布 377ha, 地上散布 172ha ・当事業による被害木の駆除量 4,151m ³			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	221,534	292,299	246,293	-
11	11	閉鎖性水域の水質保全事業	7,249	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				閉鎖性水域である松島湾、伊豆沼、釜房ダムについて水質保全に向けた取組を実施する。				・松島湾では松島湾リフレッシュ事業の効果や震災の影響を確認するため、水質、底質等調査を実施した。伊豆沼では、ハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施した。釜房ダムでは水質保全計画の見直しに向けて、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査等を実施した。 ・その結果、松島湾では、震災により悪化の見られていた水質については、震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向が見られた。また、伊豆沼ではハスの刈取りにより水質改善傾向が見られた。釜房上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査では、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	環境対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	3,249	7,683	7,249	-
12	12	豊かなみやぎの水循環創造事業	194	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定する。また、各機関、団体等が連携し、啓発普及を含めた取組を進める。				・平成27年度取組実施状況の把握とHP公表 ・「先進的取組から学ぶ講演会」「流域水循環計画推進会議」の合同開催(参加者数34人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	環境対策課			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	101	6,125	194	-
13	13	百万本植樹事業	5,969	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。				・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等29か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:786か所153,089本)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課	震災復興1③②		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	5,999	5,799	5,969	-

14	16	野鳥の森再生事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				蔵王野鳥の森において、コース内の木道や案内板の老朽化等が著しく、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行う必要があることから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しながら、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行う。				蔵王野鳥の森遊歩道の施設点検を実施した。なお、入札不調により工事を実施できなかったことから、平成29年度に2か年分の工事を行う。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	19,154	4,000	-	-
15	19	七ツ森里山環境学習林保全事業	929	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県のほぼ中心部にある七ツ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあい、学習する場を整備・保全する。				七ツ森里山環境学習林の刈払等を実施した。刈払等 3.30ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,455	14,316	929	-
16	20	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	7,884	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食や切断により、在来生物の減少が見られていることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を行う。				魚類産卵用のヤナギ漁礁等の設置 ・伊豆沼上流ため池の池干し実施(2か所、駆除したブラックバス5匹、ブルーギル344匹) ・電気ショッカーボートによる外来魚駆除(駆除したブラックバス157匹、ブルーギル12匹) ・二枚貝の増殖試験開始			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	自然保護課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,765	7,938	7,884	-
17	21	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	6,671	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して671千円を助成し、886人の利用があった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組27に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	観光課	地創1(1)⑨		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,012	15,475	6,671	-
18	22	森林育成事業	524,051	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,786.54ha			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課	震災復興4②① 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	673,762	644,910	524,051	-

19	23	温暖化防止間伐推進事業	149,045	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。</p>				<p>・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 575.31ha 当事業による作業道整備[年間] 12,325m</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
森林整備課	震災復興1③② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	-		
20	24	温暖化防止森林更新推進事業	43,708	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。</p>				<p>・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 25.35ha</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
森林整備課	震災復興1③② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,533	23,323	43,708	-		
21	25	里山林健全化事業	28,132	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、広葉樹林の伐採・搬出支援を行い、若返りを促進するほか、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。 また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害木を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用するとともに、被害跡地に松くい虫抵抗性マツを植栽し、森林環境と機能の向上を図る。</p>				<p>・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地(気仙沼市大島)において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 1,315㎡ 被害材の搬出 200㎡</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
森林整備課	震災復興1③② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	18,608	78,931	28,132	-		
22	26	環境林型県有林造成事業	22,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。</p>				<p>・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備 112.46ha</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
森林整備課	震災復興1③② 地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	51,831	51,745	22,727	-		
23	27	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	15,190	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、近年の異常気象や震災の影響により、松くい虫被害が広範囲に拡大しており、あわせて、湾内の島々ではウミネコ等の繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでいる。 このため、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を進める。</p>				<p>・特別名勝「松島」地域内の松林のうち景観上重要で観光的価値が高い松林について、松くい虫被害を予防するため、樹幹注入事業を実施した。 樹幹注入2,002本</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
森林整備課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	22,949	22,773	15,190	-		

24	28	復興木材供給対策間伐推進事業	206,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 69ha 当事業による搬出材積 4,033m ³					
		農林水産部 森林整備課	取組6 再掲 震災復興 4②① 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	35,588	206,144	-		
25	29	昭和万葉の森再生事業	12,865	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		昭和万葉の森において、遊歩道の傷みが著しく、利用者の安全確保のための改修を行う必要があることから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しながら、安全で快適な森林公園の再生を行う。				・グリーン製品により、昭和万葉の森の遊歩道の整備を実施した。 ・当面必要とされる整備が完了したため、事業終了とする。 遊歩道チップ舗装L=1,141m ² 木製転落防止柵工L=46m 木製階段設置工197段					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	6,059	12,865	-		
26	30	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	603	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内の3か所のラムサール条約湿地を有機的に連携させ、条約の基本理念である「賢明な利用」について普及啓発することにより、湖沼生態系を回復させる。				・活用促進検討会等の開催(1回、参加者15人) ・みやぎラムサールトライアングルマップ作成(日本語版改訂4,000部、英語版1,000部) ・みやぎラムサールトライアングルパネル作成(20枚(5枚4セット)) ・湿地の恵み体験会(蕪栗沼)(参加者21人)					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,883	603	-		
27	31	生物多様性総合推進事業	1,650	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。				・宮城県生物多様性地域戦略推進会議を2回開催し、各分野で活動している団体の連携強化に努めた。 ・生物多様性シンポジウムを開催し、広く県民への普及啓発を推進した(一般県民、関係団体等156人参加)。 ・生物多様性タウンミーティングを9回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしや仕事との関わりについて理解を深めるための啓発を行った。 ・生物多様性の保全や継承に関する優れた取組を行った小学校4校を表彰した。 ・生物多様性の普及・啓発のため、「生物多様性普及・啓発パネル」を作成した(10枚)。 ・自然の中で生物多様性とふれあい、学ぶことを目的として、「みやぎの生物多様性マップ」を作成した(3,000部)。					
		環境生活部 自然保護課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	308	1,650	-		

28	32	絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	1,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県薬用植物園で保全している絶滅危惧種(薬用植物)について、現地生息を取り戻し、自然環境の保全と植物の有用性の普及啓発を図る。				・ムラサキの試験栽培・増株・播種(100株)を実施した。 ・ムラサキ由来地域の自生地(仙台市青葉区大倉地区)の踏査調査を実施した。 ・サジオモダカの試験栽培・増株・播種(100株)を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
薬務課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,498	1,500	-		
29	33	蒲生干潟見守り事業	1,471	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				釣り人などの利用者のマナー低下等により、鳥類の営巣等が阻害されているため、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用をするための環境基礎調査及びモニタリングの実施、東日本大震災により消失した植物群落の植栽を行い、生物多様性の保全を図る。				・震災前後の既存データを収集し、取りまとめる文献調査を行った。 ・鳥類が安心して生息するため、利用者へ対する注意看板を設置した。(8基)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
自然保護課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,471	-		
30	34	狩猟者確保対策事業	2,896	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保する。				・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し、減免額に応じた補助金を交付した。(新規分: 69人 296千円, 継続分: 836人 2,299千円) ・業務として有害捕獲に従事する職員に、有害捕獲実施に要する経費を補助した市町村に対し、補助金を交付した。(1町 301千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
自然保護課		概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	2,896	-		
31	35	希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業	104	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の希少野生動植物について、現地調査等により状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とする。 また、調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データをGIS地図情報に入力し、データベース化する。				・宮城県レッドデータブック改訂版の発行により、平成28年3月をもって一旦終了した宮城県希少野生動植物保護対策検討会を再度設置し、本事業の今後の取組方針について、構成員である専門家の意見を伺った(平成29年2月に会議開催)が、その他具体的な事業の実施には至らなかった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
自然保護課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	104	-		
32	36	こもれびの森森林科学館改修事業	2,981	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				こもれびの森森林科学館を、展示内容を生物多様性の保全などの最新のものにし、地域材等を利用して外装、内装を木質化し、人材育成や環境教育の場として、安全で明るく快適な施設として県民の利用に供する。				・平成29年以降に実施予定の展示物改修工事及び内外装木質化工事の設計を委託により実施した。 展示物等改修設計等 一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
自然保護課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	2,981	-		
決算(見込)額計		1,341,945									
決算(見込)額計(再掲分除き)		368,138									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成28年度の実施状況・成果							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	1	環境保全地域指定・管理事業	23,093	事業概要 緑地環境保全地域の新規指定のための学術調査を行う。また、自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町に対する交付事業を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・緑地環境保全地域の新規指定候補地について、学術調査を実施した。 ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。			
		環境生活部 自然保護課	震災復興1③②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	25,445	22,347	23,093	-
2	3	野生鳥獣放射能対策事業	973	事業概要 東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマの出荷制限解除の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成29年3月末: 158件)。			
		環境生活部 自然保護課	震災復興1③②	妥当	成果があった	効率的	維持	1,005	939	973	-
3	5	大気環境モニタリング事業(震災対応)	659	事業概要 震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
		環境生活部 環境対策課	震災復興1③②	妥当	成果があった	効率的	維持	789	692	659	-
4	6	松島地域自然景観向上対策事業	99,997	事業概要 松くい中被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 1,431㎡ ・へり搬出 621㎡			
		農林水産部 森林整備課	震災復興1③②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	99,997	-

5	7	林業種苗生産施設体制整備事業	17,414	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				苗木の生産施設の増設に対して支援し、被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産が図られた。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 14か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		震災復興 4②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
森林整備課			妥当	成果があった	効率的	維持	2,863	10,638	17,414	-	
決算(見込)額計			142,136								
決算(見込)額計(再掲分除き)		142,136									

